

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

～ブラジルレアルの動向と今後の見通しについて～

<ポイント>

- 海外からの直接投資や証券投資は堅調に推移しており、レアルの重要な安定化要因になっています。
- 大統領選挙を控えた政治情勢など短期的な波乱要因はありますが、投資資金の流入は引き続きレアルを下支えする見込みです。また、景気持ち直し期待などから、レアルは中長期的に堅調な推移となりそうです。

1. レアルは足元で方向感のない展開

●海外と比較して高い金利水準

- ・政策金利(レポレート)は11%

●景気低迷への懸念

- ・1-3月期の実質GDP成長率
前年同期比+1.9%(前期は同+2.2%)

●中銀のレアル買い為替介入策への思惑

- ・中銀は為替介入プログラムを7月以降も継続する姿勢ながら、規模や期限は未発表

2. レアルの安定化要因

●海外からの旺盛な投資資金の流入

- ・直接投資と証券投資の純流入は経常収支の赤字を上回る
- ・トルコなど他の新興国と比較しても安定的

●直接投資の流入超過

- ・長期的な計画に基づく安定的な資金の性格
- ・ルセフ政権の経済基盤の強化推進も誘因

●証券投資も流入超過

- ・中銀は景気とインフレの両方への警戒から高水準の政策金利を当面据え置く見込み

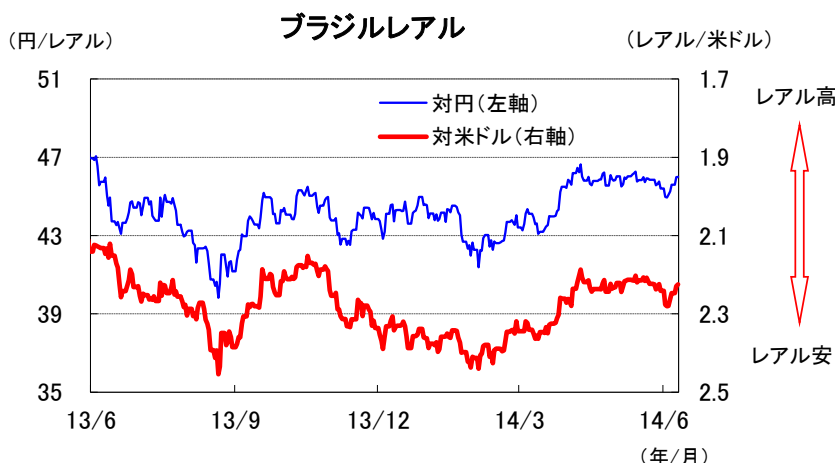
3. レアルは底堅く推移する見込み

●当面は不透明要因優勢か

- ・中銀のレアル買い為替介入策への思惑
- ・サッカーワールドカップの経済への影響
- ・10月の大統領選挙

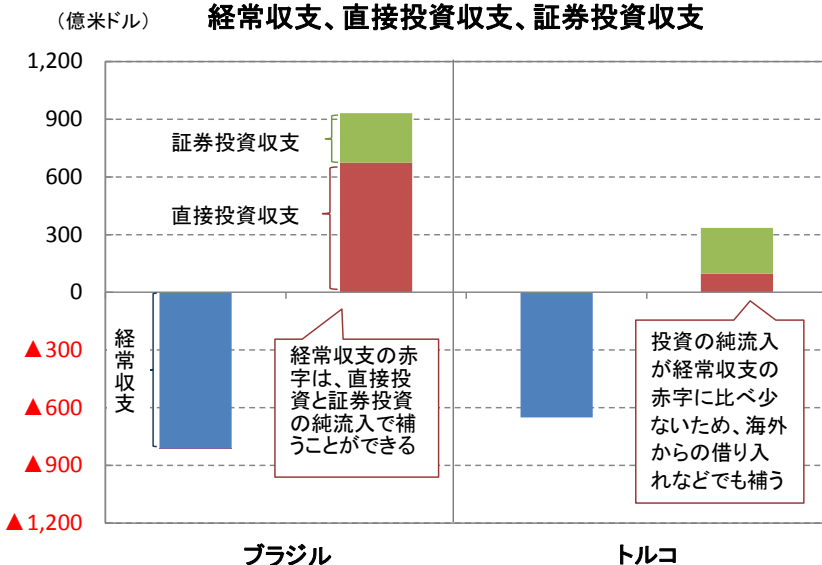
●レアルにとってのプラス材料

- ・投資資金の流入継続期待
- ・景気持ち直し期待(海外景気の回復、公共投資の拡大)
- ・財政再建、経済構造改革への期待



(注) データは2013年6月1日～2014年6月10日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

経常収支、直接投資収支、証券投資収支



(注) データは2013年。国際収支統計の一部を抜粋。
(出所) ブラジル中央銀行、トルコ中央銀行のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.78%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.08%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年 2.052%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。